



株主の皆様へ

第**97**期 中間報告書
(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

 山陽特殊製鋼株式会社



信頼の経営

「社会からの信頼」

「高品質の特殊鋼づくり」と
「社会との融和」を通じて、
豊かで文化的な社会の実現に
貢献し、社会からの信頼の
獲得をめざします。

「お客様からの信頼」

私たちは、
「鋭敏な感覚でニーズをとらえ、
迅速・的確に行動する」ことを
行動指針に、お客様からの
信頼の獲得をめざします。

「人と人との信頼」

私たちは、従業員一人ひとりが
“創造する喜び”を肌で感じ、
働きがいを実感できる企業風土で
あり続けることにより、
人と人との信頼を
築いていきます。

目次

経営理念	1
目次	2
株主の皆様へ	3
営業の概況	3
今後の見通し	4
連結業績の推移	5
連結売上高、連結経常利益、 連結純利益、連結総資産・純資産	
事業セグメントの状況	6
連結財務諸表	7
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
トピックス	8
株式状況・会社概要・役員	9
重要な子会社等・株主メモ	10



代表取締役社長
藤原 信義

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第97期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

1. 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米

国向けを中心とした輸出の鈍化や、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退などから、減速基調が強まる状況となりました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界で、北米や国内向け販売が低迷したものの新興国・資源国向けを中心とした旺盛な需要により当第2四半期連結累計期間における生産は総じて堅調であったことや、産業機械、建設機械業界における生産動向も概ね堅調であったことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、売上高は989億72百万円(前年同期比170億93百万円増)となりました。

利益面におきましては、期の中頃まで鉄スクラップなどの原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇等があったものの、売上高の増加や、コストダウンの実施などに注力したことなどから、経常利益は72億57百万円(前年同期比1億49百万円増)となりました。ただし、高騰した

鉄スクラップなどの原燃料価格は、原価計算上、売上原価に十分反映されておらず、第3四半期以降にその影響が売上原価の上昇要因として顕在化することとなります。四半期純利益につきましては、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことなどにより36億28百万円(前年同期比3億76百万円減)となりました。

2. 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米を中心とした金融問題の深刻化による実体経済への悪影響が拡大している中で、各国の金融当局による対応策が推し進められていますが、先行きの不透明感は一層強まってきております。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界をはじめとする主要需要業界の生産は減少傾向が更に強まっていることに加え、全世界で景気が一層下振れるリスクが高まっていることや、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の動向による業績への影響が不透明であることなどから、今後の経営

環境は予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような中、当社グループは、引き続きコストダウン等の内部努力を重ねるとともに、需要家ニーズの的確な把握や、高付加価値製品の販売拡大、非価格競争力の強化に向けた取組みに一層注力し、鉄スクラップサーチャージ制の導入など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築を推進することで企業価値の増大を図っていく所存です。

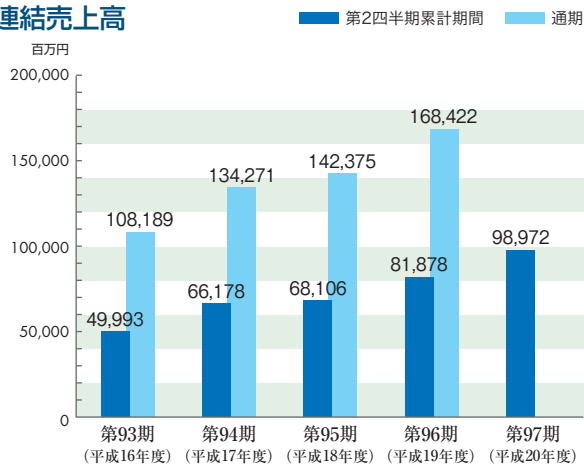
以上のことを総合的に勘案し、通期の業績につきましては、売上高は1,900億円、経常利益は123億円、当期純利益は66億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

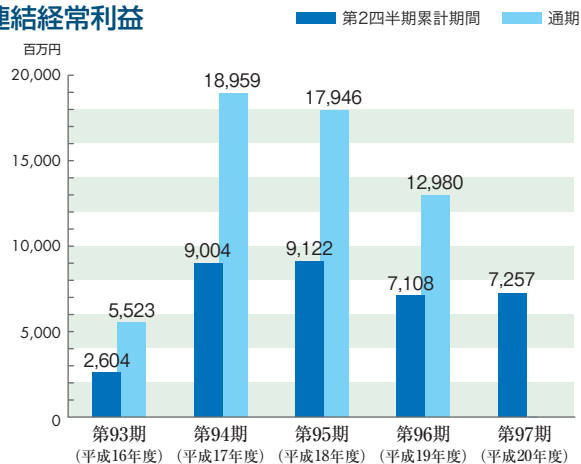
平成20年12月

連結業績の推移

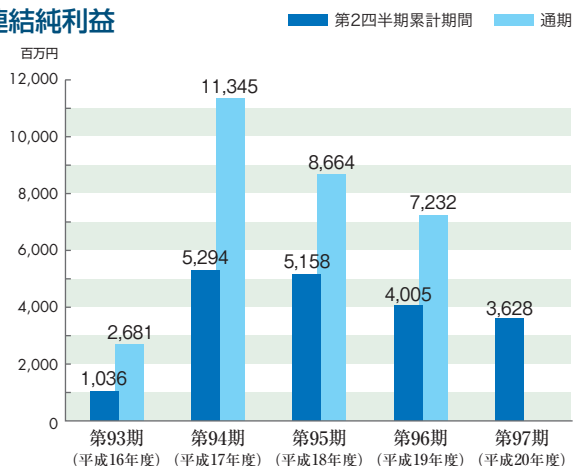
■ 連結売上高



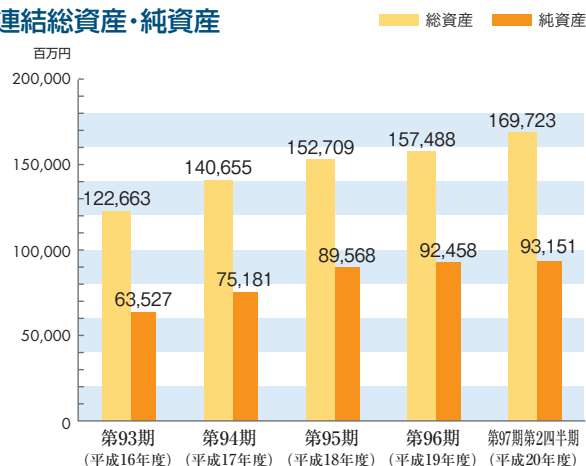
■ 連結経常利益



■ 連結純利益



■ 連結総資産・純資産

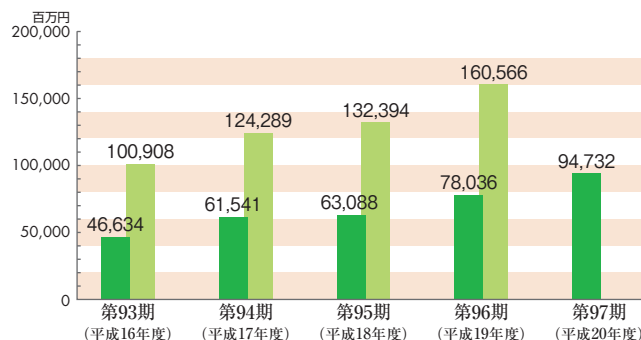


■セグメント別売上高

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期

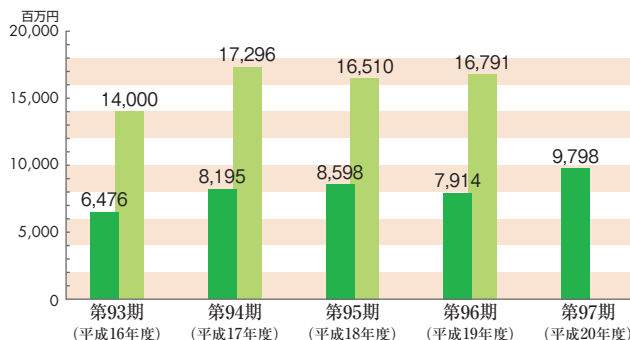
各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業



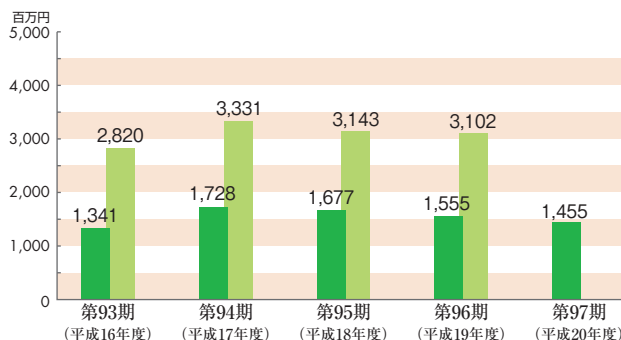
販売価格の改善や、主要需要業界の堅調な需要による軸受鋼、構造用鋼、工具鋼の販売数量の増加などから、売上高は947億32百万円(前年同期比166億95百万円増)となりました。営業利益につきましては、期中頃まで原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇や、ステンレス鋼の販売数量の減少などにより、68億14百万円(前年同期比2億67百万円減)となりました。

素形材事業



北米自動車関連の需要が縮小したものの、軸受業界の好調な生産が持続したことによる販売数量の増加や、販売価格の改善などから、売上高は97億98百万円(前年同期比18億83百万円増)となりました。営業利益につきましては、期中頃まで原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇などがあったものの、売上高の増加などから5億22百万円(前年同期比2億49百万円増)となりました。

その他事業



子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は14億55百万円(前年同期比1億0百万円減)、営業利益は58百万円(前年同期比12百万円増)となりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	96,921
固定資産	72,801
有形固定資産	57,555
無形固定資産	1,034
投資その他の資産	14,211
資産合計	169,723
(負債の部)	
流動負債	60,605
固定負債	15,965
負債合計	76,571
(純資産の部)	
株主資本	92,206
資本金	20,182
資本剰余金	22,595
利益剰余金	51,166
自己株式	△1,737
評価・換算差額等	459
少数株主持分	485
純資産合計	93,151
負債純資産合計	169,723

(平成20年9月30日現在)

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	98,972
売上原価	85,519
売上総利益	13,452
販売費及び一般管理費	6,071
営業利益	7,381
営業外収益	418
営業外費用	542
経常利益	7,257
特別利益	81
特別損失	1,021
税金等調整前四半期純利益	6,317
法人税、住民税及び事業税	2,834
法人税等調整額	△196
少数株主利益	51
四半期純利益	3,628

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△250
現金及び現金同等物の期首残高	4,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,695

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)



NISSP本社外観



表彰盾

NISSPが「優良企業」表彰を受賞

当社素形材事業部門の子会社である中国の寧波山陽特殊鋼製品有限公司 (NISSP) は、4月に、中国余姚市人民政府から、「先進集体」（日本語では「優良企業」）の表彰を受けました。

この表彰は、毎年、余姚工業区の管理委員会が、企業規模・業績等を勘案して候補企業を選定し、余姚市人民政府の審査により、決定されます。

NISSPは、企業規模や業績に加えて、中国政府が力を入れている新労働法に対する体制を整備し、順守・実行している点が高く評価され、表彰の運びとなりました。

この表彰は、バランスのとれた企業運営を行ってきた、NISSPの成果が認められたものであり、今後も、急速に発展している中国の中で、当社グループの拠点として存在感を高め、躍進していくことが期待されています。

貨物輸送機関別CO₂排出量の比較

モーダルシフトでCO₂排出量削減

モーダルシフト(modal shift)とは、貨物や人の輸送手段の転換を図ることであり、具体的には自動車や航空機による輸送を、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送で代替することを言います。

当社は、運送会社と連携して、重量物の安全かつ効率的な輸送を可能とする専用コンテナを導入し、東北地区向けの特殊鋼鋼材のトラック輸送を貨車輸送に切り替えることを決定しました。貨車輸送への切り替えは10月から着手し、年内には30台のコンテナを製作、このルートのおぼ全量を切り替えます。

運送会社との産業横断的な取組みであるこの貨車輸送は、モーダルシフトによる省エネルギー事業として、経済産業省、国土交通省の「グリーン物流パートナーシップ普及事業」に選定されており、駅から拠点までの輸送を考慮しても、CO₂排出量は、トラック輸送比85%の削減が見込まれます。

CO₂排出量の削減による環境負荷低減を目指して、当社は、今後その対象地域を順次拡大していく方針です。

株式状況

(平成20年9月30日現在)

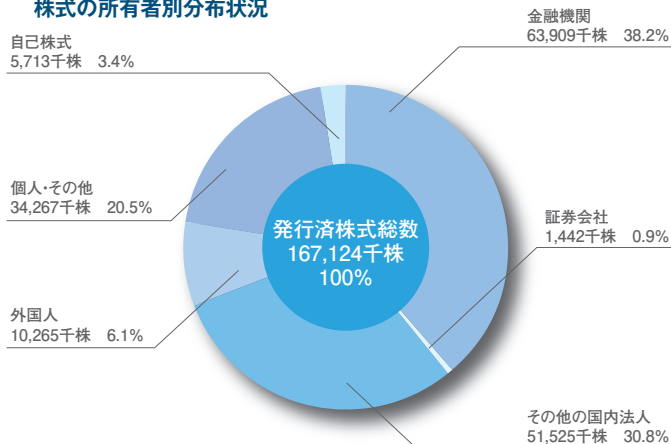
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	23,109名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
新日本製鐵株式會社	24,256 千株	15.18 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,216	7.65
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	10,881	6.81
日本精工株式会社	7,470	4.68
山陽特殊製鋼共栄会	7,329	4.59
株式会社みずほコーポレート銀行	5,942	3.72
株式会社三井住友銀行	5,696	3.57
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,996	3.13
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78

(注)当社は、自己株式5,713千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



会社概要

(平成20年9月30日現在)

社名	山陽特殊製鋼株式会社
英文社名	Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設立	昭和10年1月
資本金	20,182百万円
営業品目	特殊鋼鋼材・鋼管、素形材、その他
本社・工場	姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677) ☎(079)235-6003 (総務部)
支社・支店・営業所	東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、九州営業所
従業員数	1,513名(就業人員)
ホームページアドレス	http://www.sanyo-steel.co.jp/

役員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	藤原信義	取締役	中村秀樹
専務取締役	岸本耕司	取締役	磯本辰郎
専務取締役	桐山哲夫	取締役	水田克巳
専務取締役	児玉和哉	常勤監査役	重森哲二
常務取締役	藪木清	常勤監査役	堤晴兒
常務取締役	塚本裕	常勤監査役	佐々木英之
常務取締役	田中延幸	監査役	吉井毅
常務取締役	木村弘明		

重要な子会社等

鋼材事業

連結子会社

- ・陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- ・サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- ・山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- ・SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- ・P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)

素形材事業

連結子会社

- ・サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- ・SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- ・SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION
(米国における事業会社の株式保有)
- ・寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- ・Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- ・サントクライフ株式会社
(福利厚生サービス)
- ・サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同基準日	3月31日
配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 【アドレス】 http://www.sanyo-steel.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
・同事務取扱場所 (お問合せ先)	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 (〒541-0041) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 【フリーダイヤル】0120-78-2031
・同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	5481

各種手続用紙は、以下のフリーダイヤルまたはホームページからもご請求いただけます。

【フリーダイヤル】0120-87-2031 (自動音声案内)

【アドレス】http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※「株式等の保管振替制度」をご利用の株主様は、証券会社等にご相談ください。

(注) 株券電子化により各種手続の方法が大きく変更されます。
詳細は上記の株主名簿管理人にお問合せください。



山陽特殊製鋼株式会社

SANYO SPECIAL STEEL CO., LTD.